

IV 每月勤勞統計調查特別調查結果

1. 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間、及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）のうち「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く。）」に属し、かつ平成24年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣が指定する一定の地域に所在する約400事業所について調査を行った。

3 主な用語の定義

(1) 常用労働者

平成24年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在）当該事業所に在籍している者で、次のいずれかに該当する者をいう。

(イ) 期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。

(ロ) 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者で、前2ヶ月（5月及び6月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

(2) 出勤日数

本来の業務遂行のために実際に出勤した日数のことで、有給であっても出勤しない日は含まれないが、1日に1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 1日の実労働時間数

7月中の通常日に労働者が実際に働いた時間のことで、休憩時間は含まない。

(4) きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月現金で支給されている給与（基本給・家族手当・通勤手当・残業手当など）のことをいい、所得税、各種社会保険料などを差し引く以前の金額である。

(5) 特別に支払われた現金給与額

平成 23 年 8 月～平成 24 年 7 月までの 1 年間に「きまって支給する現金給与額」以外に現金で支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3 ヶ月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与（税込）である。

4 結果の算定

調査結果は、本県の常用労働者 1～4 人規模全ての事業所に対応するよう復元して算定された数値である。

5 結果の公表

下記の産業は、調査産業には含まれているが、調査事業所数が僅少のため公表していない。

- ① 鉱業
- ② 電気・ガス・熱供給・水道業

2. 結果の概要

(調査産業計)

常用労働者数	47,104 人
--------	----------

男 21,817 人

女 25,287 人

出勤日数	20.5 日
------	--------

男 22.1 日

女 19.1 日

1日の実労働時間数	7.2 時間
-----------	--------

男 8.0 時間

女 6.5 時間

きまって支給する現金給与額	186,828 円
---------------	-----------

男 251,421 円

女 131,098 円

特別に支払われた現金給与額	161,934 円
---------------	-----------

男 245,484 円

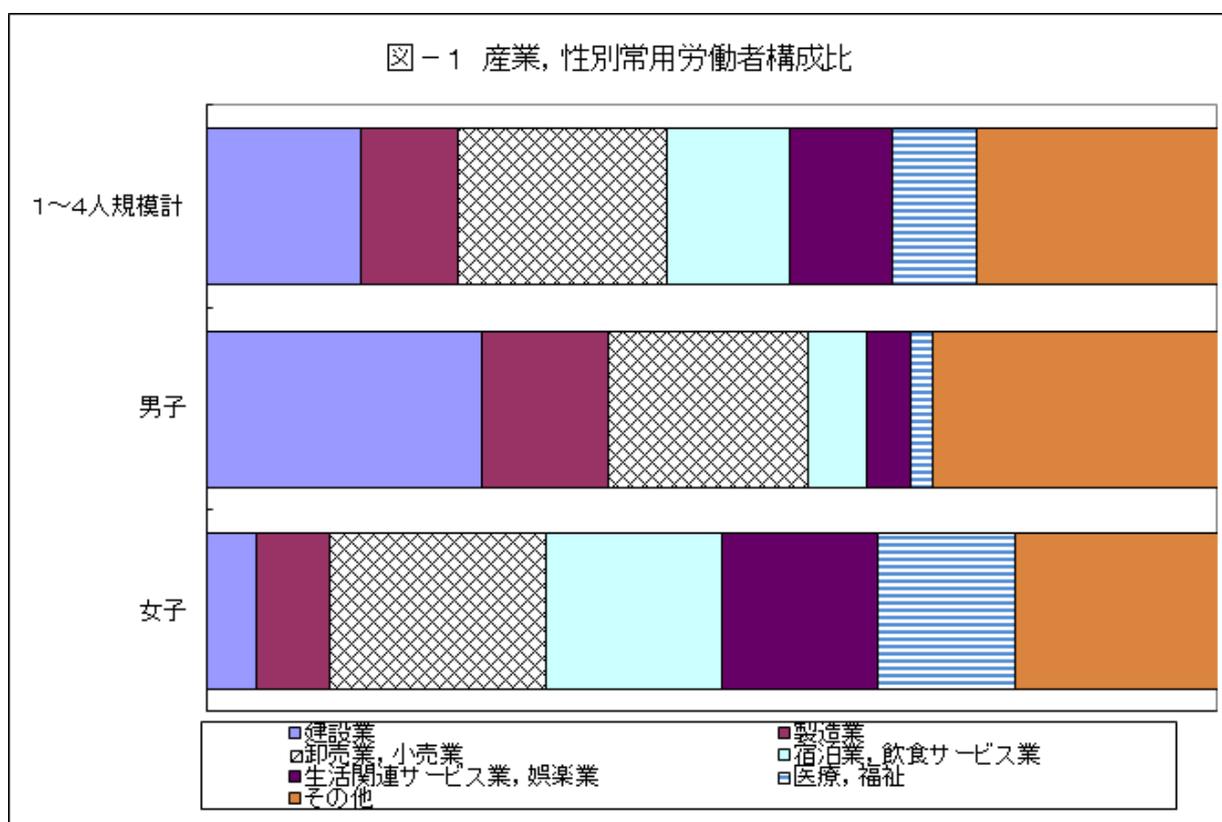
女 86,699 円

1 常用労働者数

常用労働者数は、調査産業計で47,104人であった。また、地方調査（5人以上規模）を加えた常用労働者の総数は、平成24年7月時点で1,019,903人となり、1～4人規模の構成比は4.6%であった。

産業別に常用労働者の構成比をみると、「卸売業，小売業」が20.7%と最も大きく、次いで「建設業」15.3%、「宿泊業，飲食サービス業」12.0%の順であった。

また、男女別にみると、男は「建設業」が27.3%と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が19.7%、女は「卸売業，小売業」が21.5%と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が17.3%であった。



2 出勤日数

平成24年7月における1ヶ月の出勤日数は、調査産業計で20.5日（前年20.7日）であり、全国（20.6日）より0.1日少なくなっている。

また、男女別にみると、男（22.1日）が女（19.1日）より3.0日多くなっている。

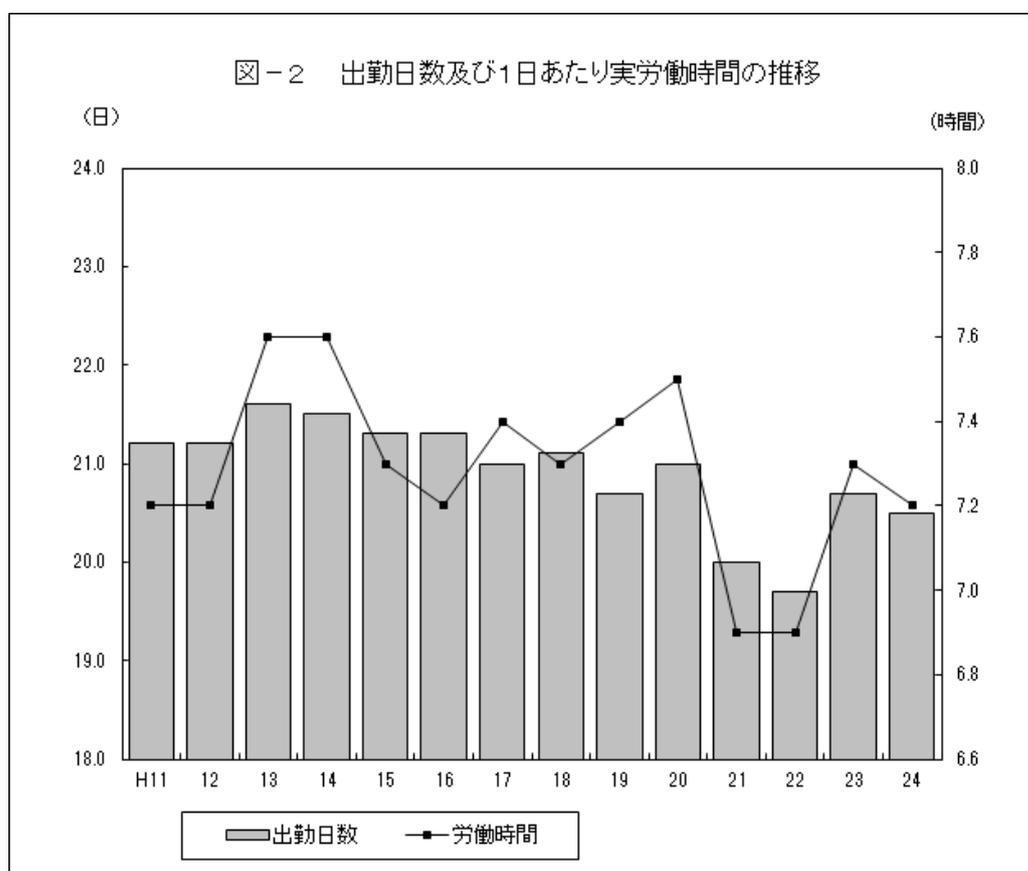
3 1日の労働時間数

平成24年7月における1日の実労働時間数は、調査産業計で7.2時間（前年は7.3時間）であり、全国（7.1時間）より0.1時間多くなっている。

また、男女別にみると、男（8.0時間）が女（6.5時間）より1.5時間長かった。

第1表 産業及び男女別推計常用労働者数, 月間出勤日数
及び1日の実労働時間

産業	常用労働者数			出勤日数			一日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	47,104	21,817	25,287	20.5	22.1	19.1	7.2	8.0	6.5
建設業	7,196	5,957	1,240	21.2	21.4	20.5	7.7	7.9	6.4
製造業	4,588	2,737	1,851	21.7	22.1	21.1	7.3	7.7	6.7
運輸業, 郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業, 小売業	9,733	4,297	5,436	21.0	22.4	20.0	7.3	8.3	6.6
金融業, 保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業	1,866	1,328	539	20.9	21.7	18.8	7.4	7.7	6.8
学術研究, 専門・技術サービス業	2,023	826	1,197	19.4	20.0	19.0	7.0	7.6	6.5
宿泊業, 飲食サービス業	5,648	1,263	4,385	18.1	22.2	16.8	6.1	7.9	5.6
生活関連サービス業, 娯楽業	4,849	937	3,913	21.0	24.7	20.2	7.4	8.7	7.1
教育, 学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療, 福祉	3,898	493	3,406	20.1	22.3	19.8	7.2	8.3	7.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業 (他に分類されないもの)	4,044	2,812	1,232	21.5	23.0	18.2	7.4	7.7	6.5



4 きまって支給する現金給与額

調査産業計では186,828円で、前年(192,612円)に比べ3.0%の減となり、全国を100とした格差は、98.9であった。

また、男を100とした男女の格差を調査産業計でみると、52.1であった。これは、全国の格差(54.4)より大きい。

5 特別に支払われた現金給与額(勤続年数1年以上)

平成23年8月から平成24年7月までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では161,934円(前年211,732円)で、全国を100とした格差は84.6であった。

また、男を100とした男女格差を調査産業計でみると35.3であった。これは、全国の男女格差(50.1)より大きい。

第2表 産業及び男女別推計月間決まって支給する現金給与額
及び年間特別に支払われた現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額(勤続年数1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
区分	円	円	円	円	円	円
調査産業計	186,828	251,421	131,098	161,934	245,484	86,699
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	237,001	257,030	140,760	63,774	70,122	34,607
製造業	191,941	238,965	122,391	108,881	146,255	54,428
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	205,346	300,456	130,175	341,303	597,610	139,953
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	154,056	160,380	138,470	28,815	36,102	10,858
学術研究、専門・技術サービス業	204,234	231,107	185,686	303,895	704,530	66,350
宿泊業、飲食サービス業	99,011	164,418	80,179	6,877	448	8,735
生活関連サービス業、娯楽業	135,737	160,336	129,849	26,817	22,596	27,940
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	187,343	229,509	181,245	151,909	119,018	157,042
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	221,746	265,004	122,971	236,155	296,565	104,168

第3表 産業及び性別常用労働者数, 1人平均月間出勤日数, 1日の実労働時間数
及び決まって支給する現金給与額の推移

(平成23年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		46,592	22,504	24,088	20.7	21.7	19.8
建設業		6,107	5,370	737	21.7	21.8	21.2
製造業		5,613	3,201	2,412	21.3	21.5	21.0
情報通信業		-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業		x	x	x	x	x	x
卸売業, 小売業		10,301	4,950	5,351	21.0	22.2	19.9
金融業, 保険業		x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業		2,727	1,862	865	20.1	20.5	19.0
学術研究, 専門・技術サービス業		2,022	822	1,200	19.7	20.5	19.1
宿泊業, 飲食サービス業		5,280	1,380	3,900	20.1	20.6	20.0
生活関連サービス業, 娯楽業		3,877	812	3,065	21.1	25.2	20.0
教育, 学習支援業		x	x	x	x	x	x
医療, 福祉		3,165	325	2,840	20.2	22.1	20.0
複合サービス事業		x	x	x	x	x	x
サービス業		4,099	2,549	1,550	21.1	21.7	20.1

(平成22年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		65,652	29,507	36,146	19.7	21.3	18.4
建設業		9,580	7,633	1,947	19.6	19.8	19.1
製造業		5,958	3,533	2,425	20.6	21.7	19.1
情報通信業		X	X	X	X	X	X
運輸業, 郵便業		X	X	X	X	X	X
卸売業, 小売業		15,761	6,920	8,841	21.3	22.6	20.3
金融業, 保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業, 物品賃貸業		2,403	1,325	1,078	20.1	20.3	19.9
学術研究, 専門・技術サービス業		3,619	1,587	2,032	19.8	20.5	19.3
宿泊業, 飲食サービス業		11,297	2,346	8,951	15.9	20.3	14.7
生活関連サービス業, 娯楽業		5,268	1,200	4,068	21.0	24.1	20.0
教育, 学習支援業		2,004	740	1,264	16.2	19.0	14.6
医療, 福祉		3,122	167	2,956	19.0	22.5	18.8
複合サービス事業		X	X	X	X	X	X
サービス業		4,357	2,617	1,740	22.4	22.9	21.7

(単位：人，日，時間，円)

一日の実労働時間数			きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
7.3	8.0	6.6	192,612	253,176	136,029	211,732	300,919	128,384
7.7	7.8	7.0	250,269	263,838	151,437	113,638	112,293	122,773
7.4	7.8	6.8	185,703	239,004	114,985	104,928	136,681	63,775
-	-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x	x
7.5	8.5	6.7	213,530	296,196	137,058	386,035	642,733	158,891
x	x	x	x	x	x	x	x	x
7.6	7.9	6.9	180,558	200,298	138,088	181,260	218,931	97,595
7.0	7.0	6.9	170,548	166,277	173,473	308,557	319,865	302,308
6.1	7.8	5.5	119,217	177,420	98,625	11,717	29,280	4,684
7.4	9.1	6.9	143,314	190,007	130,939	9,621	7,202	10,318
x	x	x	x	x	x	x	x	x
7.3	7.4	7.3	180,748	194,088	179,221	204,170	151,722	210,354
x	x	x	x	x	x	x	x	x
7.5	8.0	6.7	222,255	277,384	131,598	396,042	516,183	201,499

(単位：人，日，時間，円)

一日の実労働時間数			きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
6.9	7.6	6.2	173,019	231,254	125,481	133,714	174,938	96,613
7.4	7.7	6.5	205,302	225,704	125,315	48,624	55,690	19,938
7.1	7.6	6.4	194,586	253,781	108,346	64,090	94,443	20,376
X	X	X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.2	7.9	6.6	180,330	241,889	132,146	155,480	229,764	93,425
X	X	X	X	X	X	X	X	X
6.5	7.1	5.8	216,815	243,147	184,452	313,428	456,962	170,429
7.1	7.2	7.0	205,500	256,695	165,512	195,169	298,560	110,976
5.3	6.9	4.9	100,388	142,685	89,304	14,832	14,139	15,031
7.4	8.4	7.0	146,937	218,201	125,914	32,469	87,473	18,293
4.8	5.0	4.6	98,737	142,673	73,027	66,616	200,685	-
7.1	8.5	7.0	163,888	149,775	164,683	308,535	-	331,371
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.6	8.0	6.9	212,515	258,712	143,043	225,464	251,815	185,694

第4表 都道府県別決まって支給する給与及び格差

都道府県	調査産業計							
					男		女	
	実額	前年	前年比	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)
全 国	188,928	187,962	0.5	100.0	255,511	100.0	138,882	100.0
北 海 道	179,628	176,722	1.6	95.1	256,577	100.4	128,082	92.2
青 森	178,687	170,613	4.7	94.6	241,042	94.3	136,851	98.5
岩 手	190,027	171,934	10.5	100.6	251,179	98.3	138,820	100.0
宮 城	185,337	186,492	△ 0.6	98.1	237,453	92.9	149,161	107.4
秋 田	185,688	181,989	2.0	98.3	241,290	94.4	132,619	95.5
山 形	175,286	164,574	6.5	92.8	224,391	87.8	133,987	96.5
福 島	181,606	182,340	△ 0.4	96.1	244,202	95.6	136,939	98.6
茨 城	186,828	192,612	△ 3.0	98.9	251,421	98.4	131,098	94.4
栃 木	199,627	183,199	9.0	105.7	257,059	100.6	149,038	107.3
群 馬	188,852	184,386	2.4	100.0	258,336	101.1	134,985	97.2
埼 玉	187,557	186,446	0.6	99.3	259,614	101.6	135,956	97.9
千 葉	188,802	192,522	△ 1.9	99.9	257,921	100.9	140,940	101.5
東 京	231,654	231,449	0.1	122.6	289,800	113.4	178,971	128.9
神 奈 川	200,965	199,299	0.8	106.4	273,488	107.0	148,859	107.2
新 潟	195,321	194,883	0.2	103.4	253,015	99.0	137,287	98.9
富 山	177,751	185,422	△ 4.1	94.1	242,656	95.0	141,346	101.8
石 川	191,052	184,964	3.3	101.1	259,514	101.6	130,903	94.3
福 井	189,567	189,863	△ 0.2	100.3	259,415	101.5	145,082	104.5
山 梨	209,722	210,417	△ 0.3	111.0	274,803	107.6	151,885	109.4
長 野	182,689	181,432	0.7	96.7	250,496	98.0	139,404	100.4
岐 阜	180,234	180,428	△ 0.1	95.4	254,478	99.6	128,153	92.3
静 岡	193,769	194,546	△ 0.4	102.6	259,380	101.5	143,170	103.1
愛 知	195,781	188,996	3.6	103.6	279,221	109.3	138,965	100.1

都道府県	調査産業計				調査産業計			
					男		女	
	実額	前年	前年比	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)
三重	171,896	177,424	△ 3.0	91.1	246,472	95.9	114,496	86.5
滋賀	184,903	186,158	△ 3.8	94.8	261,210	100.3	123,735	86.7
京都	170,361	168,166	5.8	94.2	229,565	91.8	126,853	92.8
大阪	189,562	178,501	6.7	100.8	256,820	101.2	133,981	99.1
兵庫	178,847	175,198	4.9	97.3	245,557	97.7	128,553	95.6
奈良	183,216	171,475	0.7	91.4	252,297	91.5	124,644	84.5
和歌山	164,528	164,575	△ 1.0	86.3	236,910	89.4	116,180	85.9
鳥取	169,904	182,979	△ 8.3	88.8	224,006	86.0	139,643	98.2
島根	171,744	171,894	△ 2.2	89.0	220,686	87.3	131,859	93.5
岡山	186,761	183,774	2.4	99.6	262,926	100.7	133,993	98.4
広島	190,036	204,543	△ 6.0	101.8	254,958	101.0	143,282	104.3
山口	171,100	170,789	△ 0.4	90.1	245,522	95.5	130,829	93.8
徳島	159,288	172,154	△ 5.7	85.9	209,220	84.2	131,347	95.5
香川	182,058	189,980	△ 3.0	97.5	250,782	99.7	132,503	95.0
愛媛	184,085	172,268	2.2	93.2	249,386	97.8	135,670	90.1
高知	159,021	162,876	△ 7.2	80.0	216,939	77.9	128,352	91.1
福岡	187,000	184,719	0.5	98.3	254,911	99.0	137,543	99.0
佐賀	167,560	171,914	△ 2.6	88.6	227,263	88.2	121,511	86.6
長崎	158,657	172,552	△ 6.4	85.5	232,839	90.9	116,758	87.5
熊本	171,530	161,700	7.4	91.9	217,616	86.5	132,865	96.6
大分	172,217	171,869	△ 1.7	89.4	232,543	91.6	127,307	90.7
宮崎	168,972	169,858	△ 0.8	89.2	234,308	87.4	129,592	94.2
鹿児島	156,852	168,765	△ 2.2	87.3	214,982	88.8	119,047	88.8
沖縄	145,392	142,196	1.9	76.7	184,707	72.1	110,508	80.0

*前年比は実数による比較である。